

国内酪農の経営存続を求める動議

長引くコロナ禍によって、牛乳乳製品の需要が回復せず、生乳需給は緩和が続き深刻化している。乳製品の在庫は酪農家の抛出金などの対策で減少傾向にあるものの、特に脱脂粉乳は依然として高水準にあり、北海道の生産者は2022年度より減産に取り組んでいるが、需給改善に向けて2023年度も更なる減産が求められている。また、ホクレンの飲用向等乳価や乳製品向乳価の引き上げなど明るい兆しはあるが、値上げによる消費減退が見込まれ、更なる需給悪化が懸念される。

さらに、ウクライナ情勢の長期化などで、生乳生産に必要な不可欠な資材の価格が急騰し、特に飼料価格は今後も価格が下落する要素は少ないとされる。また、初生牛等の個体販売価格の暴落など酪農経営を取り巻く環境は日々厳しさを増している。

こうした情勢を踏まえ、国は対策を講じているが、経営維持には極めて不十分であり、現場では離農を余儀なくされる生産者が続出することが危惧されており、国内酪農は存続の危機に瀕している。このため、国内酪農の存続に向けて、一刻も早い需給改善や生産コスト増加分の適正な価格転嫁が求められる。

また、我々が減産に取り組んでいる一方、国が減産目標の約3倍の13万7,000トンの乳製品を毎年カレント・アクセスで輸入していることは、食料安全保障や自給率の向上が議論されている今、全く整合性がなく、断じて許すことは出来ない。

よって、過去に例を見ないこの緊急事態を乗り越え、今後も営農出来るよう、下記事項を実現するため強力な運動を展開する。

記

1. コロナ禍やウクライナ情勢等による生産資材の高騰や需給改善に向けた減産などで生産基盤が脆弱化し、国内酪農はかつてないほどの厳しい情勢に晒され存続の危機に瀕していることから、牛乳乳製品等の消費拡大対策の一層の強化や新たな需要の創出などを行うとともに、国は乳製品の輸入枠を見直して、一刻も早く需給改善を図ること。
2. 酪農経営の安定と所得確保に向けて、生産費の急騰に見合う加工原料乳生産者補給金などの畜産物価格の引き上げ、配合飼料価格安定制度の着実な実施のための国による基金の積み上げなどを行うとともに、流通・販売業者や消費者への理解醸成を図り、経費高騰に係る酪農畜産物の適正な価格形成が可能な環境を早急に整備すること。

2023（令和5）年2月14日

動議発案者 釧根地区農民連盟 委員長 横田 光彰
天北地区農民連盟 委員長 井田 和明